



その他の自治体史・地域歴史博物館形成事業（自治体・地域住民と連携した新たな自治体史編纂や地域歴史博物館形成事業）

三村, 昌司 ; 河野, 未央 ; 市沢, 哲 ; 坂江, 渉 ; 村井, 良介 ; 掘田, 昌宏

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 4(平成17年度事業報告書):75-81

(Issue Date)

2006-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002228>



その他の自治体史・地域歴史博物館形成事業

三田市史の編纂状況について

三田市総務課三田市史編さん担当では、2004年度事業として『三田市史』第5巻「近代資料Ⅰ」を刊行した。この「近代資料Ⅰ」は、これまでの自治体史資料編と、大きくそのスタイルを変えている点に特色がある。ひとつは「三田市域の史料から日本近代史を学ぶこと」（「監修のことば」より）というねらいの下、資料1点あるいは数点からなる項目ごとに、詳細な解説を記したことである。また、全ての資料について詳細な頭注を付したことも大きな特色のひとつである。いずれも、本書を市民が利用する上で理解の一助となるようにと、配慮したものである。今後は、既刊同様、市史編さん講演会・公開講座・出前講座などを通じて市民に市史編さんの成果の還元を図っていく予定である。

また、現在は2005年度事業である第4巻「近世資料」の発刊にむけて編集中であるとともに、2006年度事業として予定されている第6巻「近代史料Ⅱ」の資料調査および分担執筆中である。

近年の自治体を取りまく厳しい財政事情、あるいは市町村合併の動きのなかで、自治体史編さんについてもその意義が問われ、さまざまなあり方が各地で模索されている。第5巻「近代資料Ⅰ」に持たされた特色は、その模索の中の試みのひとつの表れということができる。今後も市民の理解を得ながら、後世に地域の歴史および歴史資料を伝えていくための努力が、自治体を編さんする側にも求められていくべきだろう。

（文責・三村昌司）

香寺町史編纂事業

地域連携センターではこれまで『香寺町史 村の記憶』（以下、『村の記憶』）資料編の編纂業務にあたってきたが、同業務は昨年度で終了、資料編は本編とともに2005年3月31日に発刊となった。これを受けて本年度事業は主にその普及活動にあたった。

香寺町では2005年5月21日に、同町史発刊を記念したシンポジウム「『村の記憶』を伝える」が開催された。また2004年10月23日に「香寺歴史研究会」、2005年9月8日に「町史を読む会」が発足、『村の記憶』の成果を受け継いだ地域での研究活動が行われている。

こうした住民独自の取り組みに対し、共同研究の成果を還元すべく、資料編の史料解説執筆担当の一人である河野未央が2006年1月28日に香寺歴史研究会において研究報告を行った（本報告書の別項において詳述）。

発刊後、『村の記憶』は、町民による手作りの

町史として、書評会が開催されるなど、各歴史学会からも注目を集めた。一方で香寺歴史研究会を中心に地域での研究活動も積極的に取り組まれており、編纂事業の成果が着実に上げられているとあってよい。

しかし、香寺町は2006年3月27日（月）に姫路市へ編入となり、来年度以降も本年度と同様の事業展開を望むには困難な状況にある。例えば、編入後の来年度より『香寺町史 通史編』（本編・史料編）の編集・刊行が予定されているが、具体的にどのように編纂事業を展開していくのか、事業形態・予算面などにおいて克服すべき課題が多く残されている。今後『通史編』編纂事業においては、方向性・事業計画の模索も含め、『村の記憶』の成果を継承できるよう大学・新市間での十分な議論が要求されよう。

（文責・河野未央）

神戸市史編纂に関する共同研究

神戸市では、阪神淡路大震災によって中断していた、「新修神戸市史古代中世編」の編集再開を決め、本年度に予備的調査、来年度には本調査を実施することになった。これをうけて、本市史編集を担当する財団法人神戸都市問題研究所より、本センターに対し、基礎的な史料調査に関する共同研究が申請された。研究の概要については、本市史の執筆者会議とセンター側担当者で検討を重ね、来年度の本調査の基礎となる、神戸市域に関わる中世史料の概括的なデータ・ベース作成を行

うこととした。作業には、正木有美研究員があたり、主に、既刊の兵庫県の歴史地名辞典類から必要資料を抽出してデータベースを構築し、データベースに対応する史料カードを作成した。

今後、このデータベースを基礎とし、市史編纂のベースとなった史料を検索し、閲覧するシステムを構築できないか、さらに検討を続ける予定である。

(文責・市沢哲)

『越前町織田の歴史』（仮称）の編纂への協力

『越前町織田の歴史』（仮称）の編纂への協力

福井県の旧織田町は、約5千人ほどの人口をかかえ、原始・古代以来の文化財や歴史遺産が豊かな町の一つである。2005年（平成17年）2月の「平成の大合併」で、越前町になったが、それ以前から地元の歴史に対する町民の意識や興味は高く、すでに1971年（昭和46年）には、『織田町史』通史編が刊行されている。これ以降、当地の歴史に関する研究は格段の高まりをみせ、2003年（平成15年）、そうした研究成果を踏まえた新町史編さんの要望が、町民から織田町長（当時）に寄せられた。それを受け町では、2004年度（平成16年度）に至るまで、編纂計画や執筆者選定等が協議されるとともに、翌年2月の合併後も、これを継続事業とし続けていくことが決定された。

そのような中、2005年（平成17年）9月、当センターは、越前町織田文化歴史館（町史編纂主管部局）との間で、当事業を共同研究事業としておこない、歴史文化を活かしたまちづくりをすすめ

ていくための「共同研究契約」を結んだ。これにより新しい町史（『越前町織田の歴史』〈仮称〉）の編纂・執筆・監修等に、当センターの研究員が関わるほか、町の文化財や歴史遺産の保存・活用についても、センターが協力することになった。

今年度は、2006年度（平成18年度）中に刊行予定の『町史』（古代・中世分野）のうち、古代分野の執筆活動の一部を支援し、坂江が監修を担当し、古市晃氏（大阪歴史博物館学芸員）が具体的な調査研究をおこなった。現在、古市氏がそうした研究成果にもとづき本文を執筆中である。

今後ともセンターと歴史館との間では、近世以降の分野でも、共同の調査研究を継続する予定で、さらに編纂終了後も、収集した歴史資料等を活かした町づくり事業を共同ですすめたいと考えている。なお同館学芸員の高木久史氏は、神戸大学大学院（日本史）の出身で、町側を代表して具体的な連携事業にあたってもらった。

(文責・坂江渉)

尼崎市富松における連携事業

戦国期の城跡である富松城跡は、土地が個人所有であったため、相続税として国に物納され、競売かけられる可能性が生じていた。このため、地域住民で作る富松城跡を活かすまちづくり委員会では、城跡の保存に向けた活動に取り組んできたが、その成果もあり、国が3年間の売却を凍結し、城跡の管理を尼崎市に委託した。

しかし、凍結期間は3年間であり、保存に向けてははまだ予断を許さない状況である。まちづくり委員会では、この3年の間、保存に向けて取り組みを強化する。その一環として2005年9月から10月にかけては富松城跡講座「中世富松の素顔に迫る」という連続講座を開催された。

また、2006年2月9日には尼崎市立花支所の主

催、まちづくり委員会の共催で「歴史とまちづくり ～富松城跡からの発信～」と題するシンポジウムがおこなわれた。地域連携センターではこれを後援するとともに、地域連携センター担当教官である市沢哲助教授が「地域遺産と地域社会の関わりについて」と題して基調講演をおこなった。



基調講演では、住民、行政、大学の三者の連携

事業では、財政難を理由に、本来行政がおこなうべきことを住民や大学が肩代わりするのではなく、それぞれにしかできない面が発揮されてこそ、連携として意味を持つという点が指摘された。市沢助教授がコーディネーターを務めた討論では、富松城跡保存に向けて、行政はどうしていくつもりなのかといった質問も出され、三者の連携によるまちづくりのあり方をめぐって有意義な討論がおこなわれた。参加者も定員を大きく上回って300人近くが集まり、関心の高さをうかがわせた。

今後もweb上で公開中の「バーチャル博物館 富松城歴史博物館」の更新など、連携事業をすすめていきたい。

(文責・村井良介)

尼崎市史を読む会特別企画

地域の歴史コンテンツづくりの可能性

—完成した中在家町並み復元絵図デジタル版—

尼崎市立地域研究史料館では、地域の歴史を研究する市民を支援する活動に力を注いできた。その一環として、地域研究史料館、市民グループ、神戸大学地域連携センターが連携して、尼崎城下の中在家の絵図をデジタル・データ化した。その完成を契機に、(A) これまで市域で行われてきた、市民による様々な歴史コンテンツ(特にデジタル化されたものにかぎらず、映像化、文字化されたものを中心とした、様々な歴史の叙述を指す)を集め、市民間の交流を深めること、(B) コンテンツをめぐる小シンポジウムを開催し、今後の課題について考えることを目的とした本企画が行われた。

(B) では、最初に中在家の絵図のデジタル化に至る経緯が、市民側、大学側から説明があった。その後、市沢が市民のつくる歴史コンテンツの可能性について講演し(内容は、下記のレジюме参照)、続いて河野未央研究員をコーディネーター、松田清子氏、水堂神社神主上村武男氏、尼

崎市立地域研究史料館中村光夫氏、市沢をパネラーとして、小シンポジウムが行われた。シンポジウムでは、デジタル・コンテンツの有効性を認めながらも、紙媒体が、閲覧性、携帯性に優れており、その有用性を重視すべきであるという提起や、市民の歴史叙述の運動に大学はどこまで関われるのかという問題提起がなされた。

当日は、VTR、HP、パネル、書籍などさまざまな形態の歴史コンテンツが、会場に並べられ、その質の高さ、ユニークな切り口は、多くの観客の目を奪った。これらの多くは、尼崎市立地域研究資料館(一部は神戸大学文学部地域連携センター)のバック・アップによって作られたものであった。これらのコンテンツは、公的な資料保存・研究機関と市民の能動的な営みが結合することで、地域の歴史研究が豊かに展開されることを、雄弁に物語っていた。

(文責・市沢哲)

0. 課題

「地域の歴史コンテンツづくり」＝＜市民が地域の歴史について考え、その成果を発信すること＞→その意義は？／いかなる可能性を持つか？

1. 私たちが歴史イメージを作るときに大きな影響を与える媒体

・媒体とその限界

①学校教育

- ・「日本」の最大公約数の歴史。諸地域の特色を、ある程度脱色せざるをえない。
- ・生活している地域の出来事や地名が取り上げられることはほとんどない。

②小説・映画・ドキュメンタリー・歴史教養番組

- ・特定の観点から歴史を切り取り、再構成する。例えば、「その時歴史が動いた」は、「〇〇はこう考えた」「〇〇はこう決断した」というように、ある人物の目線で歴史がすべて語られる。それ以外は「外部」。
- ・どのような史料を根拠にして、時代や事件、人物を再構成しているのか、よくわからない。「古文書にはこうあります」という場合の「古文書」も、研究の世界ではそのまま使えない、特定の観点から編まれた編纂物であることがしばしば。

2. ＜地域の歴史コンテンツを市民が作る＞という営為は、①②③から歴史の知識を吸収することと、根本的に異なる意義を持つ。

・営み

①対象とする地域、事件、人物が、これまでどう理解されてきたかを学ぶ⇔自分たちで史料を集め、対象の理解に努める。

②成果を叙述・編集し、それを発信する。

・営みが持つ意義

③研究する過程

- ・外部との回路が開ける。市民による講演会の企画や博物館・史料館など関係機関の利用／歴史を見る様々な視点の獲得・史料から歴史を再構成する実際を経験。

地域や人物のイメージ、事件の意味づけが、一様ではなく、様々な解釈があることにぶつかる→なぜ、異なる解釈がなされるのか→様々な視点（誰の目から見たものか？）がありうる→理解→地域に日頃意識しない多くの人々が関わっていることを認識。既成の時期区分や地域区分とは違う、地域の歴史の新しい理解へ→地域を見る目が豊かに。

B：どういう資料から、従来の歴史イメージが作られてきたのかを知る→①②③との落差＝過去を再構成することのむずかしさの実感→資料の大切さ・資料を守っていくことへの積極的参加＋既成の歴史イメージを批判的に検討する能力の涵養。市民の力量の向上。

⇒①②③の克服。

C：成果の公表→様々な市民的視点からの再検討、人々の地域への関心の高まりを助長。

3. 市民の営みをサポートする体制整備が必要。

- ・上記のような市民の活動は、専門的な知識を持つ職員と資料が体系的に集められた公立機関が不可欠。
- ・市民と公立機関、さらには大学が連携しながら、資料の新しい利用方法を開発していくことで、上記の営みは活性化する。
- ・指定管理者制度など、地域の文化力を減退させる政策に対して、公立の博物館、文書館などの存在意義を、上記のような活動から再考すべき。

尼崎市城内地区まちづくり懇話会（8月30日）

尼崎市では、旧尼崎警察署、旧城内中学校などの近代建築を含む城内地区のまちづくりに、市民の声を反映させるため、公募市民をメンバーとする「城内地区まちづくり懇話会」をつくり、有識者の助言をうけ、まちづくりの提言をまとめる作業を行ってきた（2006年2月に最後の懇話会を終了し、3月には最終提言を作成する予定）。懇話会では、城内地区に存在する上記の近代建築

を歴史博物館、文書館として活用するプランを立て、それらの歴史博物館、文書館がどのような場となるべきかについて、検討することになった。その検討材料として、最近の地域の歴史系博物館、文書館の新しい動きや、課題について、情報提供が地域連携センターに求められ、ゲストコメンテーターとして市沢が以下のような小講演を行った。

博物館・文書館とまちづくりー博物館・文書館の可能性ー

報告 神戸大学文学部 市沢 哲

はじめに

- ・ 課題：地域における博物館・文書館の役割を、とくに「まちづくり」（まちづくりを支える人づくり）との関連から考える。
- ・ 報告者の立場：神戸大学地域連携センターの活動（「地域歴史遺産」の保全と活用を、大学と地域＜自治体、住民団体等＞の連携で進める）経験から、上記の課題について考える。

1. 前提ー博物館・文書館をめぐる現状ー

(1) 「指定管理者制度」の出現

- ・ 博物館・文書館＝自治体の経費節減のターゲット→文化事業における「収益」とは何か？
- ・ 「指定管理者制度」＝博物館学芸員・文書館職員の専門性を認めない→文化の継承・発展の破壊。

(2) 「指定管理者制度」導入と逆行する状況の進展

- ・ 地域の諸問題に対し、博物館・文書館が果たすべき役割はますます重要になりつつある。

2. 「地域に生きる市民」を育む博物館・文書館活動

(1) 小野市立好古館の地域展

- ・ 概要：地域の小中学生が、地域のPTA、自治会、老人会の協力で「聞き取り」に重点を置いた調査を実施。子供たちの調査学習の成果は、好古館で（古文書などの所蔵品と関連づけて）展示され、地域展を作った子供たちの感想文が載った図録がつけられる。
- ・ 意義：子供達が世代を超えて、地域の大人とともに地域の生活について考えること→地域に関心を持つ人材の育成。地域を支える人間関係の再確認。好古館への入場者も激増し、市民にとって好古館も身近な存在に。「地域歴史遺産」に対する理解の深まり。

(2) 今後の博物館・文書館活動のヒント

- ・ 好古館の役割：①小中学生による地域の生活史調査・学習、その成果の展示をサポート。②地域の自治会、老人会、子供会、学校など諸組織の連携（子供と大人の接点づくり）を担う。③必要に応じて、大学など市外の教育研究機関との協力関係をつくる。
- ・ ヒント
 - ①→博物館・文書館には地域の研究を行い、教育に活かせる人材が不可欠。展示活動を、同時に教育の場とすることで、博物館・文書館活動が活発化する。
 - ②→学校、家庭という生活の基本的な単位が活かされること。この基本的な単位が地域社会で役割を果たすことが「まちづくり」にとって重要。

→さらに、これら基本的な単位と自治会、老人会、子供会などを結ぶネットワークを構築することで、地域の人々の「顔」がお互いにみえてくる。これも「まちづくり」にとって重要。

- ③→例えば大学は、博物館・文書館が行う地域の教育研究の実践について情報が必要。一方で地域にとって大学の資産の活用が可能になれば、研究教育の推進に便利（但し、ネットワーク化は、互いの立場や機能の違いを前提にしたものでなければならぬ。この点を見失うと、お互いがお互いを「肩代わり」と見なす関係になる）。

3. 尼崎市における歴史文化活動

(1) 尼崎＝市民による地域研究の活発な地域

- ・富松城バーチャル博物館の経験（文化財収蔵庫、地域研究史料館など自治体の機関、住民団体、大学の連携の先駆的な事例）。
- ・地域歴史コンテンツのシンポジウムの盛況ぶり。
- ・歴史文化資源の豊富さ。

(2) これからの文書館・博物館－市民が集える地域歴史文化のセンターとしての役割を－

- ・これまでのように地域を研究する市民グループを育て、これらのグループの核になり、グループ間の交流を進め、ネットワークをつくり、新しい研究のコーディネーターや研究成果の展示や蓄積をおこなうセンターに。
- ・市内の教育機関（小中高）との協力関係を強化し、学校がより利用しやすくなるような仕組み作りを（見学会－特別展でなくてもよい－の事前の研究会をひらき、教員が自信を持って案内できるような準備を行う）。中高のしかるべき時期に、地域に生きる市民に必要な知識として、博物館・文書館の活用方法（例市民の活用の実例を学ぶ）について知るプログラムを。
- ・市内外の教育研究機関（大学や他自治体の博物館・文書館）との継続的な提携関係を構築し、市外へと広がる地域の歴史文化の窓口。

むすびにかえて

尼崎市は「指定管理者制度」とは全く逆の、「都市型」のあたらしいモデルの構築の可能性を持つ。この可能性を活かしていくプランづくりが必要。

以上の講演の後、懇話会メンバーによる討論が行われたが、特に問題になったのは、歴史系博物館の展示のあり方についてであった。きっちりとした尼崎の歴史の通史展示をつくるべきであるという意見と、通史よりも体験を重視した参加型の展示にすべきであるという意見が提示され、議論になった。今回の講演では展示の類型とそれらが持つ長所と短所に触れることができなかったが、市民の間にも意見の対立があることをふまえながら、今後、既存の展示の分析を深め、講演の本題であった地域づくり、人材育成と展示をどう関連

づけていくか、考える必要があると感じた。

なお、懇話会の提言案のなかには、④人材育成の項目に「小学生・中学生・高校生達が、自らが暮らすまち（＝尼崎）の歴史文化に気軽に触れて、学び、そして未来のまちを創造できる場を提供し、大人や地域の人々が支援する」「教育・研究機関等と連携し、広範で高度な学習・情報発信の機会を創出する」という事項が盛り込まれたことを付記しておきたい。

（文責・市沢哲）

コンピューターによる尼崎市地域史料館の史料検索の構築の協力

尼崎市立地域研究史料館（以下史料館）の史料について、史料館外からコンピューターによる検索

をおこなえるように当センターが協力し、その運用を開始した。

以前から史料館内においてのみ所蔵史料の検索を行うことができたが、これらを神戸大学文学部においても運用し、同時に史料館史料の検索が館外からも行うことができるようにし、地域史料の利用促進を目的としている。

所蔵機関まで赴かなくてもその有無の確認できる利便性の向上という要請は所蔵機関と利用者の双方から当然あり、このために必要なコンピューター処理能力は学芸員に今後求められるべきであり、その教材のひとつとしてさらに学生等に教育的効果が期待される。

現在は仮運用としているが、考慮しなければならない点はいくつか考えられる。

(1) データ漏洩に対する配慮

コンピューター犯罪などによるデータの流出や破壊などの発生をゼロにすることは現実には不可能に近い。民間業者のようなレベルの管理を行うことの困難である。

(2) 運用全般に関する点

(1)にも含まれるが、所蔵機関でなく大学がおこなう上での例えば、契約上の問題((1)のような事故発生時の責任所在)を明白にしておくことが必要である。

今後、この検索などのコンピューター処理に必要な技術を習得できる機会を既存カリキュラムに加えていける教育システム改定も検討していかないといけないだろう。

運用形態

サーバーOS turbo linux

検索のためのソフトウェア apache php sql

参考 尼崎市立地域研究史料館(<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/web/contents/info/city/city03/chiiki-shiryokan/>)

(文責・堀田昌宏)